

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月2日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内田 隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 西川 君一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 西川 君一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間		第59期 第2四半期 連結累計期間		第58期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		4,736,279		4,791,255		9,618,534
経常利益	(千円)		189,749		175,986		440,122
四半期(当期)純利益	(千円)		141,911		117,846		246,611
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		145,124		106,193		370,614
純資産額	(千円)		5,586,798		5,845,785		5,812,234
総資産額	(千円)		7,240,904		7,574,122		7,545,655
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.58		14.60		30.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		77.2		77.2		77.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		15,925		124,359		251,477
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		37,135		153,428		129,218
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		70,548		78,587		77,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,250,406		1,463,654		1,571,310

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間		第59期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.09		6.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、いまだに解決されない欧州金融危機をはじめとした不安定な世界経済の影響を受け、為替市場では引き続き円高が解消されず、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

ビルメンテナンス・警備業界におきましては、企業が業績の明確な見通しを立てづらい状況であることや、所得環境や将来に対する様々な不安から個人消費も容易に増加しないことが予想される中で、契約金額の変更要請や入札による委託業者の選定・見直しの頻度は上がっており、新規・既存に関わらず業務を獲得・維持する環境はさらに厳しさを増しております。

このような経営環境の下で、当社グループは、新規業務、スポット業務や既存顧客からの追加業務の獲得を目指し、積極的な営業活動を各事業において展開いたしました。

その結果、東京都内においては大学の清掃業務を、静岡地区、名古屋地区及び大阪地区においては百貨店の警備業務を新規受注いたしました。また、既存のお客様より東京・銀座のオフィスビルの総合管理業務、神奈川県内の商業施設の設備修繕業務、コールセンターの規模拡大に伴う追加業務を受注することができました。しかしながら、入札や仕様の見直しなどによる減額や失注・解約があったほか、静岡地区、名古屋地区における新規受注業務において募集費、人件費などの先行費用も発生いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、47億9千1百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益1億2千万円(同13.9%減)、経常利益1億7千5百万円(同7.3%減)、四半期純利益1億1千7百万円(同17.0%減)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

当事業では、受注ビルの清掃管理(日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃)、衛生管理(空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理)、設備管理(各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベータ等の保守整備及び法定点検)、建設業工事(ビルの設備に関する工事全般)及びその他の業務(指定管理者業務、ホテルの客室等整備、クリーンルーム清掃、厨房・調理場のサニテーション)等、多様化するお客様のニーズにお応えできるよう幅広く請負業務を行っております。

大学やオフィスビルなどの新規物件においては清掃・設備業務を、また既存物件においては設備改修業務を受注することができましたが、解約や減額を伴う契約変更が発生したこともあり、売上高は34億3百万円(前年同四半期比0.3%減)となりましたが、業務の適正化や作業効率の見直しを行

いました結果、セグメント利益(経常利益)は3億9千8百万円(同4.6%増)となりました。

警備事業

当事業では、多数の人が利用する百貨店・オフィスビル・駐車場などにおける常駐警備や、設置している監視カメラ・警備機器による機械警備のほか、保安警備・工務警備の請負などを主たる事業としております。

新規物件の受注を目指し提案営業を進めたところ、静岡・名古屋・大阪の百貨店における警備業務を受注し、売上高は12億7千4百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。また、既存業務の改善やコストの見直しを図り、セグメント利益(経常利益)は9千万円(同12.7%増)となりました。

その他

上記2事業のほか、人材派遣事業・賃貸ビル事業・コールセンター事業・倉庫事業などを行っております。

コールセンター事業においてセンターの規模拡大に伴う追加業務を獲得することができたこともあり、売上高は1億1千3百万円(前年同四半期比16.0%増)となり、セグメント利益(経常利益)は3千8百万円(同22.2%増)となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加して41億4千万円となりました。これは主として、有価証券が2億円増加した一方で、現金及び預金が1億7百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少して34億3千3百万円となりました。これは主として、投資その他の資産その他のリース投資資産が6千1百万円増加した一方で、長期預金が1億円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1千万円減少して9億3千9百万円となりました。これは主として、未払法人税等が2千8百万円増加した一方で、買掛金が5千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加して7億8千8百万円となりました。これは主として、その他のリース債務が4千8百万円増加した一方で、負ののれんが2千3百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加して58億4千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4千5百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から1億7百万円減少し、14億6千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は1億2千4百万円の増加となり、前年同四半期と比べ1億8百万円増加いたしました。主な内訳は、退職給付引当金の増減額1億4千万円による増加と、リース投資資産の増減額5千9百万円による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は1億5千3百万円の減少となり、前年同四半期と比べ1億9千万円減少いたしました。主な内訳は、定期預金の預入・払戻の差額(純額)1億2千1百万円による増加と有価証券の取得による支出3億円による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は7千8百万円の減少となり、前年同四半期と比べ8百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額7百万円による減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		9,000,000		450,000		385,637

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	2,046	22.73
株式会社白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	928	10.31
柏木成章	横浜市青葉区	537	5.97
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	450	5.00
筒井節子	川崎市麻生区	444	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	389	4.32
竹山律子	川崎市麻生区	386	4.29
中央資料株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	284	3.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見一丁目4番35号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	210	2.33
白青舎従業員持株会	東京都千代田区岩本町一丁目3番9号	171	1.90
計		5,848	64.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,000	8,028	
単元未満株式	普通株式 44,000		
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区 岩本町一丁目3番9号	928,000		928,000	10.31
計		928,000		928,000	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,310	2,603,654
受取手形及び売掛金	943,555	907,929
有価証券	200,000	400,000
商品及び製品	17,237	15,193
原材料及び貯蔵品	21,620	23,094
その他	177,569	192,272
貸倒引当金	1,733	1,673
流動資産合計	4,069,559	4,140,471
固定資産		
有形固定資産		
土地	790,159	831,226
その他(純額)	531,279	512,822
有形固定資産合計	1,321,439	1,344,049
無形固定資産		
のれん	31,500	23,625
その他	9,340	7,544
無形固定資産合計	40,840	31,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,520	1,112,407
その他	993,745	949,473
貸倒引当金	3,450	3,450
投資その他の資産合計	2,113,816	2,058,431
固定資産合計	3,476,096	3,433,650
資産合計	7,545,655	7,574,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,021	182,835
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	27,397	56,353
賞与引当金	141,205	150,393
その他	489,692	500,009
流動負債合計	950,316	939,590
固定負債		
退職給付引当金	401,390	400,989
負ののれん	114,668	91,548
その他	267,045	296,209
固定負債合計	783,104	788,746
負債合計	1,733,420	1,728,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,993,368	5,038,572
自己株式	267,760	267,760
株主資本合計	5,571,117	5,616,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,117	229,464
その他の包括利益累計額合計	241,117	229,464
純資産合計	5,812,234	5,845,785
負債純資産合計	7,545,655	7,574,122

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,736,279	4,791,255
売上原価	4,192,752	4,245,626
売上総利益	543,527	545,629
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	95,491	99,932
賞与引当金繰入額	17,729	18,311
のれん償却額	7,875	7,875
その他	282,151	298,754
販売費及び一般管理費合計	403,247	424,873
営業利益	140,279	120,755
営業外収益		
受取利息	4,806	3,344
受取配当金	8,365	10,568
負ののれん償却額	23,120	23,120
匿名組合投資利益	7,909	12,643
雑収入	7,680	7,663
営業外収益合計	51,883	57,340
営業外費用		
支払利息	2,335	2,083
雑損失	78	26
営業外費用合計	2,413	2,110
経常利益	189,749	175,986
特別利益		
退職給付制度終了益	21,151	-
特別利益合計	21,151	-
特別損失		
固定資産廃棄損	171	522
投資有価証券評価損	-	4,800
特別損失合計	171	5,322
税金等調整前四半期純利益	210,729	170,663
法人税等合計	68,817	52,817
少数株主損益調整前四半期純利益	141,911	117,846
四半期純利益	141,911	117,846
少数株主損益調整前四半期純利益	141,911	117,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,213	11,653
その他の包括利益合計	3,213	11,653
四半期包括利益	145,124	106,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,124	106,193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,729	170,663
減価償却費	28,986	25,749
のれん償却額	7,875	7,875
負ののれん償却額	23,120	23,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	60
賞与引当金の増減額(は減少)	4,810	9,188
退職給付引当金の増減額(は減少)	140,546	401
長期未払金の増減額(は減少)	4,638	10,456
受取利息及び受取配当金	13,172	13,912
支払利息	2,335	2,083
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,800
固定資産廃棄損	171	522
匿名組合投資損益(は益)	7,909	12,643
売上債権の増減額(は増加)	35,644	35,626
たな卸資産の増減額(は増加)	4,952	562
前払費用の増減額(は増加)	47,738	25,832
リース投資資産の増減額(は増加)	1,771	61,358
仕入債務の増減額(は減少)	125,703	57,465
未払費用の増減額(は減少)	5,043	629
未払消費税等の増減額(は減少)	11,776	5,550
リース債務の増減額(は減少)	2,524	63,301
その他	80,583	4,957
小計	40,167	113,897
利息及び配当金の受取額	20,290	26,708
利息の支払額	2,188	1,934
法人税等の支払額	42,343	23,934
その他	-	9,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,925	124,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	510,000
定期預金の払戻による収入	188,963	610,000
有価証券の取得による支出	-	300,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	30,508	11,929
匿名組合出資金の払戻による収入	-	12,105
有形固定資産の取得による支出	5,079	48,406
長期貸付けによる支出	800	-
長期貸付金の回収による収入	799	935
その他	6,238	6,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,135	153,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	64,121	71,907
その他	6,427	6,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,548	78,587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,487	107,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,893	1,571,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,406	1,463,654

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,490,406千円	2,603,654千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,240,000千円	1,140,000千円
現金及び現金同等物	1,250,406千円	1,463,654千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,572	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,642	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,415,055	1,222,961	4,638,016	98,263	4,736,279		4,736,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,415,055	1,222,961	4,638,016	98,263	4,736,279		4,736,279
セグメント利益	381,157	80,683	461,840	31,463	493,304	303,555	189,749

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 303,555千円には負ののれん償却額23,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 326,676千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,403,229	1,274,090	4,677,319	113,935	4,791,255		4,791,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,403,229	1,274,090	4,677,319	113,935	4,791,255		4,791,255
セグメント利益	398,628	90,945	489,574	38,442	528,016	352,030	175,986

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業、コールセンター事業及び倉庫事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 352,030千円には負ののれん償却額23,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 375,151千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円58銭	14円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	141,911	117,846
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	141,911	117,846
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,599	8,071,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。